



# 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ピーシーデポコーポレーション  
コード番号 7618 URL <http://www.pcdepot.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野島 隆久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長兼兼財務部長 (氏名) 篠崎 和也

TEL 045-472-7795

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	34,796	△8.9	2,682	△12.1	2,759	△10.3	1,811	△14.1
28年3月期第3四半期	38,201	0.4	3,051	25.2	3,076	21.7	2,109	34.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,818百万円 (△14.0%) 28年3月期第3四半期 2,115百万円 (34.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	35.17	34.98
28年3月期第3四半期	45.09	44.84

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度である第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	35,045	22,878	65.1	443.07
28年3月期	35,275	21,656	61.3	419.75

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 22,822百万円 28年3月期 21,622百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度である第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	6.50	11.50
29年3月期	—	7.80	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 当社は平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、平成29年3月期(予想)の配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しており、株式分割前の株数を算定の基礎とした場合の7円80銭に相当します。

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,500	△12.1	2,950	△31.6	3,000	△31.3	1,990	△30.6	38.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 1株当たり当期純利益につきましては、平成28年10月1日に行いました株式分割考慮後の期中平均株式数に基づき算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	52,622,400 株	28年3月期	52,622,400 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,111,897 株	28年3月期	1,109,682 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	51,514,028 株	28年3月期3Q	46,783,865 株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度である第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)「期末自己株式数」「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。  
 なお当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割考慮後の期中平均株式数に基づき算出しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
5. 補足情報	12
販売の状況	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日~12月31日)におけるわが国の経済は、政府の景気対策等の効果が一定量あり、緩やかながらも回復傾向でありました。一方、個人消費は依然として先行きが不透明であり、低い伸びにとどまりました。

国内パソコン店頭販売においては、平成28年7月29日のWindows 10の無償アップグレード終了前の駆け込み需要と終了後の反動による減少がありました。また、9月16日にiPhone 7、iPhone 7Plusが発売となり一定の期待感はありませんでしたが、大手通信会社のスマートフォンの買い替えサイクルが長期化した事により新規販売の大幅な増加がなかったことから、全体的に厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループはパソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスの販売と関連サービスの総合的な提案とその販売、サポートサービスを継続して提供いたしました。商品からサービスまでワンストップで提供する「スマートライフパートナー化」を継続いたしました。Windows 10にアップグレードを希望されるお客様には技術サービスの提供を行いました。またお客様がご自身で行われたアップグレード時に発生したトラブルに対して、積極的に対応いたしました。さらに「格安スマホ」と呼ばれるスマートフォンとMVNO(仮想移動体通信事業者)を合わせた商品に、サポートサービスを加えて提供する「JUST PRICE FON」(当社オリジナル新ブランド)の販売を行うなど、回線・機器・サポートを合わせた総合的なサービスの提供を行いました。

しかしながら、8月17日、25日に当社ホームページなどにお知らせした一連の「当社プレミアムサービスをめぐる対応(以下、『本事象』といいます。)」を重く受け止め、当社グループの店舗が『「安心」「便利」「親切」と思っただけの地域になくはならない店』となり、お客様にご利用いただくため、品質向上への体制作りにも努めました。既存会員様約40万人には、DM(ダイレクトメール)の発送や、お困りごとのご相談を伺うなど、サポートを優先的に行いました。

また、本事象の後、会員様向けサポートサービスの品質向上のため、販売等のスタッフとは別の品質管理スタッフを店舗及び本社に配置いたしました。11月に設置した品質管理部はサポートサービスの品質向上にとどまらず、地域の皆様に安心して当社グループの店舗をご利用いただくために、接客やサポートサービスの改善、ご利用いただきやすい店舗作り、スタッフの教育など、店舗、コールセンター、本社に及ぶ幅広い品質向上に努めております。

販売促進活動においては、本事象の後、新聞折込広告をはじめとする積極的な販売促進活動を自粛しておりましたが、11月中旬より再開しております。なお、販売促進活動は再開いたしましたが、品質管理部門にスタッフを配置転換したため、年末年始の繁忙期は販売や対応スタッフが不足することが予想でき、宣伝等の規模を前年同期に比べ縮小いたしました。また、店舗や時間帯によってお客様に十分な対応ができないといった事象も発生いたしました。スタッフの充足は当社をご利用いただくお客様に十分な対応をするための重要課題であり、引き続き強化してまいります。

以上から8月中旬以降は、商品販売の減少、並びにソリューションサービス販売のうち技術サポート、サービス一体型商品等の販売が減少いたしました。なお、プレミアムサービス(月額会員制保守サービス型商品)の売上高は前年同期比で増加しております。

当第3四半期連結累計期間の既存店における売上高は前年同期比92.6%、ソリューションサービス売上高は同104.9%となりました。また、商品販売において、本事象の後、販売促進活動の自粛等により長期化した在庫品など、一部商品の価格を下げて販売したため、商品販売の売上総利益が低下しております。その結果、売上総利益は同98.7%となりました。費用の面では、サポートサービスに対応するスタッフの確保、既存会員様へのサポートサービスの品質向上の取り組みを進めた結果、販売費及び一般管理費は同101.2%となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は347億96百万円(前年同期比8.9%減)、営業利益は26億82百万円(前年同期比12.1%減)、経常利益は27億59百万円(前年同期比10.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億11百万円(前年同期比14.1%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

## ① パソコン等販売事業

商品面においては、個人向けインターネットデバイス市場を牽引する大型新製品がございませんでした。特にパソコン販売は平成26年7月以降マーケットの縮小が続く、いまだ厳しい状況となっております。そうした中、当社においては、主力であるパソコン、スマートフォン、タブレット等をはじめとするインターネットデバイスの販売とサポートサービスの提供を中心に推進いたしました。

ソリューションサービス面においては、パソコン、Mac、iPhone、iPad、Androidスマホ、タブレットをはじめとする各種インターネットデバイスと、技術やサポートサービスを併せて提供するサービスを継続いたしました。

プレミアムサービス(月額会員制保守サービス型商品)においては、会員様を対象に環境に応じたデバイスや周辺機器のご利用機会の増加に努めております。また「格安スマホ」と呼ばれるスマートフォンと、MVNO(仮想移動体通信事業者)を合わせた商品に、サポートサービスを加えて提供する「JUST PRICE FON」(当社オリジナル新ブ

ランド)の販売を行うなど、回線・機器・サポートを合わせた総合的なサービスの提供を行いました。平成28年7月29日まで無償アップグレード期間であったWindows 10のアップグレード時に発生の可能性のある不具合に対し、他店購入品を含む対象パソコンの店頭無料点検、対応を行うなど、未然防止と対処を実施いたしました。加えて、平成29年4月にサポート終了を迎えるWindows Vistaユーザーへ事前対策への働きかけを行いました。しかしながら、前述のとおり、本事象の対応により、8月中旬以降においては、積極的な販売促進活動自粛や販売スタッフ並びに対応スタッフの不足の影響から、商品販売並びにソリューションサービス販売のうち技術サポート、サービス一体型商品等の販売減により売上高は減少いたしました。なお、プレミアムサービス(月額会員制保守サービス型商品)の売上高は、新規加入が減少したことや月額単価の低下、通常月に比べ解約を希望する会員様が若干増えるなどの減少要素はありましたが、前年同期比で増加しております。なお、既存会員様約40万人にDM(ダイレクトメール)の発送が完了したことをうけ、11月19日より販売促進活動を再開いたしました。

現在はサービス開発体制を「社外からの視点」を織り込む体制に移行を進めており、お客様満足により重きをおいた人事評価制度の導入など、お客様のご要望に素早く対応できる体制へと制度変更を進めております。また、外部有識者が参画するガバナンスの効いたリスクマネジメント体制を作り、基本的な店づくり、お客様対応教育の徹底、コンプライアンスの徹底に努めることで、今まで以上に安心、便利、親切と思っただけの店舗運営を行っています。

当第3四半期連結累計期間における店舗数は、本事象の後、新規出店の延期や既存店改装の予定変更により、第2四半期連結累計期間における店舗数、業態の内訳と変わっておりません。神奈川県・東京都・千葉県・埼玉県・静岡県・群馬県・栃木県・茨城県において「PC DEPOT」直営25店舗。東京都・神奈川県・茨城県・埼玉県・千葉県において「ピーシーデポスマートライフ店」29店舗。また子会社(株式会社ピーシーデポストアーズ)運営の「PC DEPOT」は九州・中部・信越・東北・四国地区にて13店舗。近畿・中国・四国地区にてフランチャイズ運営の「PC DEPOT」は3店舗となり、合計70店舗。「PC DEPOTパソコンクリニック」直営53店舗、子会社(株式会社ピーシーデポストアーズ)運営5店舗、合計58店舗となり、「PC DEPOT」「ピーシーデポスマートライフ店」と「PC DEPOTパソコンクリニック」の総店舗数は128店舗となっております。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は338億44百万円(前年同期比9.2%減)、セグメント利益は26億43百万円(前年同期比12.5%減)となりました。

## ②インターネット関連事業

インターネット関連事業においては、当社グループが提供するプレミアムサービス関連におけるグループ間業務受託の強化に取り組みました。売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は9億52百万円(前年同期比0.7%増)、セグメント利益は3億23百万円(前年同期比21.9%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は350億45百万円であり、前連結会計年度末に比べ2億29百万円減少いたしました。総負債は121億67百万円であり前連結会計年度末に比べて14億51百万円減少いたしました。また、正味運転資本(流動資産から流動負債を控除した金額)は153億61百万円であり、自己資本比率は65.1%と財務の健全性は保たれております。

当第3四半期連結累計期間において実施いたしました設備投資の総額は7億73百万円であります。これらの資金は自己資金、並びに増資資金でまかなっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、平成28年11月8日に公表いたしました平成29年3月期の業績予想に対し売上高、営業利益並びに経常利益は、ほぼ計画通りに推移しており、平成28年11月8日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

上記内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,754,092	4,444,952
売掛金	13,734,695	12,867,943
たな卸資産	6,128,027	7,134,641
未収入金	209,637	225,079
繰延税金資産	598,464	503,928
その他	535,352	553,253
貸倒引当金	△307,545	△290,925
流動資産合計	25,652,724	25,438,872
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,801,502	6,948,285
減価償却累計額	△2,789,036	△3,048,059
建物及び構築物(純額)	4,012,465	3,900,226
工具、器具及び備品	2,439,256	2,623,023
減価償却累計額	△1,683,229	△1,857,521
工具、器具及び備品(純額)	756,026	765,502
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	8,548	41,105
その他	4,629	4,629
減価償却累計額	△2,853	△3,611
その他(純額)	1,775	1,017
有形固定資産合計	5,041,828	4,970,862
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,035	-
その他	803,022	746,236
無形固定資産合計	804,057	746,236
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	194,574	210,000
繰延税金資産	307,040	321,852
差入保証金	1,810,575	1,765,368
敷金	1,323,031	1,371,518
その他	141,510	220,888
投資その他の資産合計	3,776,732	3,889,627
固定資産合計	9,622,618	9,606,726
資産合計	35,275,342	35,045,598

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,245,674	3,056,165
短期借入金	5,200,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,044,915	1,233,994
未払金	1,342,463	1,423,244
未払法人税等	1,192,140	87,430
賞与引当金	202,300	18,000
商品保証引当金	530,244	571,229
その他	1,514,034	1,386,843
流動負債合計	12,271,772	10,076,907
固定負債		
長期借入金	751,882	1,528,436
長期末払金	99,152	91,733
資産除去債務	411,782	394,564
長期預り保証金	84,380	75,621
固定負債合計	1,347,196	2,090,356
負債合計	13,618,968	12,167,263
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,737,615	4,737,615
資本剰余金	5,005,017	5,005,017
利益剰余金	11,981,481	13,179,132
自己株式	△150,696	△154,759
株主資本合計	21,573,417	22,767,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,961	55,638
その他の包括利益累計額合計	48,961	55,638
新株予約権	33,994	55,690
純資産合計	21,656,373	22,878,335
負債純資産合計	35,275,342	35,045,598



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	38,201,124	34,796,702
売上原価	21,938,801	18,750,879
売上総利益	16,262,322	16,045,822
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	757,148	569,961
販売手数料	495,426	532,184
役員報酬	137,017	161,057
給料及び手当	4,830,245	5,024,940
賞与	433,161	452,647
賞与引当金繰入額	16,400	18,000
退職給付費用	60,611	65,022
消耗品費	424,522	414,573
減価償却費	604,507	633,071
のれん償却額	3,104	1,035
不動産賃借料	1,783,201	1,862,880
その他	3,665,081	3,627,538
販売費及び一般管理費合計	13,210,430	13,362,912
営業利益	3,051,892	2,682,910
営業外収益		
受取利息	1,285	987
受取配当金	2,581	2,378
販売奨励金	32,042	21,496
受取賃貸料	106,291	108,899
受取手数料	23,338	21,037
持分法による投資利益	5,493	5,806
その他	36,338	29,160
営業外収益合計	207,372	189,765
営業外費用		
支払利息	41,336	23,359
賃貸費用	84,460	89,924
支払手数料	38,600	-
株式交付費	16,718	-
その他	1,219	266
営業外費用合計	182,335	113,550
経常利益	3,076,929	2,759,125

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	156,912	-
特別利益合計	156,912	-
特別損失		
固定資産除却損	7,548	23,253
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	19,716	-
店舗閉鎖損失	-	32,000
特別損失合計	27,265	55,253
税金等調整前四半期純利益	3,206,576	2,703,871
法人税、住民税及び事業税	1,127,391	815,549
法人税等調整額	△30,281	76,783
法人税等合計	1,097,109	892,332
四半期純利益	2,109,467	1,811,539
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,109,467	1,811,539

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,109,467	1,811,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,815	6,677
その他の包括利益合計	5,815	6,677
四半期包括利益	2,115,282	1,818,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,115,282	1,818,216
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	37,255,283	945,840	38,201,124	-	38,201,124
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,157	708,396	709,554	△709,554	-
計	37,256,440	1,654,237	38,910,678	△709,554	38,201,124
セグメント利益	3,019,200	265,526	3,284,726	△207,797	3,076,929

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△210,236千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	33,844,701	952,001	34,796,702	-	34,796,702
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,047	755,120	756,168	△756,168	-
計	33,845,748	1,707,121	35,552,870	△756,168	34,796,702
セグメント利益	2,643,081	323,578	2,966,659	△207,534	2,759,125

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△210,236千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

## 販売の状況

(商品別売上高)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
<b>[パソコン等販売事業]</b>					
パソコン本体等	4,484,813	11.7	4,209,377	12.1	93.9
周辺機器	5,144,895	13.5	3,903,467	11.2	75.9
アクセサリ・サブライ	2,394,512	6.3	1,571,618	4.5	65.6
ソフト	565,823	1.5	364,111	1.1	64.4
中古品・その他	6,410,548	16.7	4,667,378	13.4	72.8
商品売上高計	19,000,594	49.7	14,715,954	42.3	77.4
ロイヤリティー他収入	85,959	0.2	75,380	0.2	87.7
ソリューションサービス売上高	18,168,729	47.6	19,053,367	54.8	104.9
計	37,255,283	97.5	33,844,701	97.3	90.8
<b>[インターネット関連事業]</b>	945,840	2.5	952,001	2.7	100.7
合計	38,201,124	100.0	34,796,702	100.0	91.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. ロイヤリティー他収入の対象となる当第3四半期連結累計期間のフランチャイズ店売上高は、1,005,763千円であります。  
4. ソリューションサービス売上高には、サービス一体型商品に含まれる商品売上を計上しております。